

貸借対照表

(2025年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	[20,336,410]	流 動 負 債	[5,686,208]
現金及び預金	741,119	買掛金	4,001,412
売掛金	4,592,807	未払金	1,329,387
商品及び製品	2,009,636	未払費用	215,112
原材料及び貯蔵品	676,285	未払法人税等	76,626
前渡金	7,244	預り金	19,671
前払費用	12,355	損害補償損失引当金	44,000
未収入金	22,714		
未収消費税等	13,270		
預け金	12,260,976		
固 定 資 産	[9,553,909]	固 定 負 債	[1,175,540]
有形固定資産	(9,329,368)	長期未払金	8,732
建物	817,601	再評価に係る繰延税金負債	1,166,807
構築物	206,925		
機械及び装置	3,009,728	負 債 合 計	6,861,749
車両運搬具	43,838		
工具、器具及び備品	254,054	純 資 産 の 部	
土地	4,517,200	株 主 資 本	[20,474,690]
建設仮勘定	480,020	資本金	(2,453,000)
無形固定資産	(2,283)	資本剰余金	(989,176)
電話加入権	2,283	資本準備金	981,690
		その他資本剰余金	7,485
投資その他の資産	(222,256)	利益剰余金	(17,032,514)
投資有価証券	10,000	利益準備金	21,000
出資金	3,700	その他利益剰余金	17,011,514
長期前払費用	10,435	繰越利益剰余金	17,011,514
差入保証金	18,478		
前払年金費用	112,278	評 価 ・ 換 算 差 額 等	[2,553,879]
繰延税金資産	61,474	土地再評価差額金	2,553,879
その他	5,889		
資 産 合 計	29,890,319	純 資 産 合 計	23,028,570
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	29,890,319

損 益 計 算 書〔 自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日 〕

(単位:千円)

科 目	金	額
売上高		22,201,116
売上原価		20,001,923
売上総利益		2,199,193
販売費及び一般管理費		1,383,110
営業利益		816,082
営業外収益		
受取利息及び配当金	55,342	
その他の営業外収益	60,943	116,285
営業外費用		
その他の営業外費用	12,205	12,205
経常利益		920,162
特別利益		
固定資産売却益	5,140	5,140
特別損失		
固定資産除却損	21,578	
減損損失	200	
損害補償損失引当金繰入額	44,000	65,778
税引前当期純利益		859,523
法人税、住民税及び事業税	264,733	
法人税等調整額	△ 9,890	254,842
当期純利益		604,681

株主資本等変動計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	土地再評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	2,453,000	981,690	7,485	989,176	21,000	16,616,696	16,637,696	20,079,872	2,587,504	2,587,504	22,667,377
当期変動額											
剰余金の配当				-		△ 210,000	△ 210,000	△ 210,000		-	△ 210,000
当期純利益				-		604,681	604,681	604,681		-	604,681
土地再評価差額金の取崩				-		137	137	137		-	137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									△ 33,625	△ 33,625	△ 33,625
当期変動額合計	-	-	-	-	-	394,818	394,818	394,818	△ 33,625	△ 33,625	361,193
当期末残高	2,453,000	981,690	7,485	989,176	21,000	17,011,514	17,032,514	20,474,690	2,553,879	2,553,879	23,028,570

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のないもの・・・・移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8～50年

機械及び装置 5～14年

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、計算の結果、退職給付引当金が借方残高となっているため、

「前払年金費用」として貸借対照表に計上しております。

損害補償損失引当金

将来の損害補償の履行に伴い発生するおそれのある損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、損失見込相当額を引当計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に鉄鋼製品の販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っております。製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の場合、当該履行義務は着荷時に、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

II. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解情報

顧客との契約から認識した収益の分解情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	売上区分		
	鋼材	ビレット	その他
外部顧客への売上高	14,390,777	7,747,201	63,137

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

III. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産 96,685千円 (繰延税金負債との相殺前)

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	12,479,017 千円
短期金銭債務	432,032 千円
長期金銭債権	16,204 千円
長期金銭債務	6,068 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 20,061,929 千円

3. 土地の再評価について

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める「不動産鑑定士による鑑定評価」により算出した価格に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日	2000年3月31日
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	4,517,200 千円
当該事業用土地の当事業年度末における時価	2,484,160 千円
差額	2,033,040 千円

4. 圧縮記帳額

国庫補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

建物	22,246 千円
機械装置	301,705 千円
工具、器具及び備品	23,445 千円

V. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	606,210 千円
仕入高	1,634,175 千円
販売費及び一般管理費	25,122 千円

営業取引以外の取引高	
受取利息等	59,831 千円

2. 減損損失に関する事項

当社は原則として、事業用資産については事業区分別にグルーピングし、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。

当事業年度において当社は下記の遊休資産について減損損失を計上しております。

用途	厚生施設跡地他
場所	栃木県小山市
種類	土地

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	20	-	-	20

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月24日 定時株主総会	普通株式	210,000	10,500,000	2024年3月31日	2024年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払賞与	55,144千円
未払事業税	7,214千円
会員権評価損	3,289千円
減損損失	44,435千円
一括償却資産償却超過額	1,640千円
減価償却超過額	2,709千円
その他	30,811千円
繰延税金資産小計	145,245千円
評価性引当額	△ 48,560千円
繰延税金資産合計	96,685千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 35,210千円
繰延税金負債合計	△ 35,210千円
繰延税金資産の純額	61,474千円

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、解消が見込まれる期間が2026年4月1日以降の一時差異等について、従来の30.46%から31.36%に変更されております。この税率変更による影響額は軽微であります。

また、再評価に係る繰延税金負債は33,425千円増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

VIII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は、大阪製鐵グループ企業相互間で余剰資金の融通をし、資金の効率化を図ることを目的としており、一時的な余裕資金が生じる場合の資金運用については、キャッシュプールシステムを利用した大阪製鐵グループの連結資金管理システム（CMS）への貸付に限定し、投資活動を行うための資金調達についてもCMSからの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としています。

営業債務である買掛金及び未払金は、その全てが1年以内の支払期日です。営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表において、当社が保有する流動資産及び流動負債に含まれる金融商品は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、市場価格のない株式等についても、時価等の注記を省略しております。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	大阪製鐵㈱	大阪市中央区	8,769,337	鉄鋼業	90.0	直接 資金運用 当社製品の 販売 商品の購入等	資金の運用(注①)	495,000	預け金	12,260,976
							利息の受取(注①)	54,860	未収入金	—
							製品の販売(注②)	606,210	売掛金	205,948
							商品等の購入(注③)	1,619,409	買掛金	421,373
							経営指導料(注④)	22,784	未払金	—
							社員の出向料等(注④)	17,104	未収入金	12,092
未払金	3,241									
未払費用	7,418									
主要株主	阪和興業㈱	大阪市中央区	45,651,276	総合商社	10.0	直接 当社製品の 販売等	製品の販売(注②)	580,889	売掛金	203,437
							原材料等の購入(注③)	104,560	買掛金	18,188
								未払金	4,702	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①資金の運用及び利息に係る条件は、市場金利等を勘案し利率を合理的に設定しております。
- ②製品の販売価格は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。
- ③原材料及び商品の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。
- ④業務内容を勘案し当事者間の契約により決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の 子会社	日鉄物産㈱ (日本製鐵㈱の 子会社)	東京都中央区	16,389,059	総合商社	なし	当社製品等 の販売 原材料等の購 入	製品の販売(注①)	8,557,390	売掛金	968,187
							副産物の販売(注①)	13,804	未収入金	969
							原材料等の 購入(注②)	3,046,730	買掛金	1,137,035
未払金	2,288									
主要株主(法人) が議決権の 過半数を所有し ている会社	阪和ダイサン㈱ (阪和興業㈱の 子会社)	東京都中央区	30,000	総合商社	なし	当社製品の 販売	製品の販売(注①)	3,020,542	売掛金	818,160

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①製品及び副産物の販売価格は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。
- ②原材料等の購入については、市場価格等を勘案し購入価格を提示して購入しております。

X. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,151,428,512円5銭
2. 1株当たり当期純利益 30,234,051円

XI. 附属明細書(計算書類関係)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	期末減価 償却累計額	当期 償却額	差引期末 帳簿価額
有形 固定 資産	建物	3,736,892	77,732	1,265	3,813,359	2,995,758	60,376	817,601
	構築物	775,422	26,820	300	801,942	595,017	24,980	206,925
	機械及び装置	17,742,546	400,686	21,762	18,121,470	15,111,742	489,946	3,009,728
	車両運搬具	264,061	38,126	17,738	284,449	240,610	15,772	43,838
	工具、器具 及び備品	1,283,475	157,783	68,403	1,372,855	1,118,801	119,458	254,054
	土地	4,517,400	-	200 (200)	4,517,200	-	-	4,517,200
	建設仮勘定	137,697	1,043,471	701,148	480,020	-	-	480,020
	計	28,457,495	1,744,620	810,818 (200)	29,391,298	20,061,929	710,535	9,329,368
無形 固定 資産	ソフトウェア	-	-	-	212,605	212,605	-	-
	電話加入権	-	-	-	2,283	-	-	2,283
	計	-	-	-	214,889	212,605	-	2,283

(注) 1. 主な増減の内訳は次の通りであります。

(主な増加)	機械及び装置	ダスト造粒自動化工事	80,000 千円
	機械及び装置	級外品落とし場 搬送装置設計製作	73,501 千円
(主な減少)	車両運搬具	フォークリフト18t型	15,500 千円

2. 無形固定資産の期末帳簿価額に重要性がないため、期首残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 引当金の明細

(単位:千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
損害補償損失引当金	-	44,000	-	-	44,000

3.販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科 目	金 額
運送費	665,445
旅費・交通費	18,168
通信費	6,082
広告費	574
役員報酬	59,864
従業員給料	196,115
従業員賞与	29,791
賞与引当金繰入額	30,858
退職給付費用	14,225
法定福利費	47,341
厚生費	34,165
雑給	32,970
交際費	10,373
賃借料	16,602
減価償却費	19,931
租税公課	46,378
事務消耗品費	943
水道光熱費	469
図書費	1,034
諸会費	2,507
会議費	2,875
修繕費	16,730
保険料	2,598
寄付金	14
支払手数料	39,987
雑費	87,060
計	1,383,110